

人事案件（敬称略）

◆人権擁護委員

矢間栄津美（長浜町今坊）
 吉田三代子（肱川町中居谷）
 福見都志子（河辺町川崎）
 任期 平成24年10月1日～
 平成27年9月30日



◆議案【市長提出分】

番号	件名	結果
第54号	平成24年度大洲市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
第55号	平成24年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第56号	平成24年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第57号	平成24年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第58号	平成24年度大洲市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第59号	平成24年度大洲市港湾施設事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第60号	平成24年度大洲市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第61号	平成24年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第62号	平成24年度大洲市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第63号	平成24年度大洲市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第64号	平成24年度大洲市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第65号	外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴う関係条例の整理について	原案可決
第66号	大洲市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
第67号	大洲市学校給食センター条例の一部改正について	原案可決
第68号	大洲市公民館条例の一部改正について	原案可決
第69号	大洲市立新谷小学校校舎等建設委員会条例の廃止について	原案可決
第70号	指定管理者の指定について（肱南憩いの里）	原案可決
第71号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
第72号	大洲市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
第73号	愛媛県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決
第74号	大洲市土地開発公社定款の変更について	原案可決
第75号	専決処分した事件の報告並びに承認を求めることについて	承認
第76号	控訴の提起について	原案可決
第77号	防災行政無線整備工事（第2期-1）の請負契約の締結について	原案可決
第78号	防災行政無線整備工事（第2期-2）の請負契約の締結について	原案可決
第79号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意

◆議案【議員提出分】

番号	件名	結果
議第7号	北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた取り組みを求める意見書の提出について	原案可決

◆請願

番号	件名	結果
請願第23号	伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願	不採択
請願第24号	「子ども・子育て新システム」の法制化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出についての請願書	継続審査

北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた取り組みを求める意見書
 北朝鮮による日本人拉致事件の発生から既に30年以上が経過し、平成14年9月の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認めてから、10年近くの歳月が流れている。

この間、我が国の拉致被害者5人とその家族が帰国した以外には、特別な進展もない状況が続いており、北朝鮮は納得のいく説明をすることもなく、極めて不誠実な態度をとり続けた結果、未だ政府認定の未帰国拉致被害者や拉致の可能性が疑われる方々の消息がつかめていない。

政府から解決に向けた具体策が何ら示されることなく、拉致問題の進展が見られない中、平成23年12月17日、金正日総書記が死去し、北朝鮮は、金正恩を後継者とする新体制に移行することとなった。

拉致被害者の御家族は、北朝鮮新体制において、新たな交渉の窓口を見出せるのではないかと期待される一方、混乱状態になった際の拉致被害者の身辺の安全についても心配されており、再開を待ち続ける方々の心情は、察するに余りあるものがある。

北朝鮮による日本人拉致問題は、重大な人権問題であるとともに、我が国に対する主権の侵害であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。

また、当市の近隣を含め、県内においても特定失踪者が3名おり、御家族を中心に活動を休みなく続けているものの、拉致被害者及び御家族は、御高齢の方も多くなっており、被害者の一刻も早い帰国の実現が強く望まれる。

よって、国においては、全ての拉致被害者の早期帰国の実現のため、北朝鮮政府に対し、拉致被害者の再調査を強く求めるとともに、北朝鮮による人権の侵害をさらに一層広く世界に訴え、強固な国際連携の下に、拉致問題の全面解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月26日
 大洲市議会

提出先
 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、拉致問題担当大臣、
 外務大臣、内閣官房長官